

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月13日
【中間会計期間】	第24期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	G - F A C T O R Y 株式会社
【英訳名】	G - F A C T O R Y C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片平 雅之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	3,214,204	3,238,063	6,465,324
経常損失() (千円)	118,421	24,505	92,397
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	160,911	54,239	251,680
中間包括利益又は包括利益 (千円)	142,041	74,099	226,126
純資産額 (千円)	1,343,271	1,076,399	1,180,474
総資産額 (千円)	4,155,692	3,741,827	3,970,710
1 株当たり中間(当期)純損失() (円)	24.69	8.29	38.57
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	28.3	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,854	100,596	7,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,377	65,809	73,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,217	140,587	151,443
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,260,207	1,073,311	1,230,705

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益について、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用者所得の増加が続くもとで個人消費が緩やかな回復基調をたどりました。一方で、原油高や円安に伴う物価の高止まりが続く、企業・家計の負担は残ったほか、地政学リスクや金融・為替市場の動向など、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、来店客数・客単価はともに底堅く推移する一方、消費者の節約志向は根強く、業態・店舗ごとの集客力や価格戦略が業績を左右する状況が続いております。加えて、原材料価格や人件費の上昇が経営負担となっており、依然として厳しい事業環境が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動による当社独自の「プラットフォーム」を通じて、両事業のシナジーにより収益を創出するビジネスモデルの確立を進めてまいりました。当中間連結会計期間は、成長領域への先行投資と不採算領域の構造改革を同時に進める局面と位置づけ、中長期的な収益拡大に向けた基盤づくりに取り組んでまいりました。あわせて、中期展望の実現に向けて、国内及び海外の管理体制強化を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,238,063千円（前中間連結会計期間比0.7%増）、営業損失は49,551千円（前中間連結会計期間は営業損失56,445千円）、経常損失は24,505千円（前中間連結会計期間は経常損失118,421千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は54,239千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失160,911千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経営サポート事業

当中間連結会計期間においては、出退店サポートにおける新規案件の獲得が継続し、取扱物件数の積み上げによりストック型収益が堅調に推移したことが、当セグメント全体を下支えいたしました。一方、外国人材紹介サービスについては、外食業における特定技能の新規受入停止を受け、食品加工・介護・宿泊等の他分野への展開を加速するとともに、ミャンマー・インドネシア等の新規対象国の開拓を進め、事業ポートフォリオの分散に取り組んでおります。これに伴い、新規分野開拓のための専門人材の採用強化や人的資本投資等の先行投資を計画的に実施したことにより、人件費等が増加しております。

その結果、当セグメントの売上高は1,529,176千円（前中間連結会計期間比2.5%増）、営業利益は187,430千円（同13.0%減）となりました。

飲食事業

当中間連結会計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」の国内店舗では、不採算店舗の閉店を進めたことなどから、国内売上高は減少いたしました。一方、海外店舗においてはシンガポールをはじめとする既存店が堅調に推移したほか、特にベトナムにおいて売上高が大幅に増加するなど急成長が続いており、国内の減収分を補いました。レストラン業態においても、不採算店舗の休業・整理措置を継続したことにより、コスト削減効果が収益性の改善に寄与しております。

その結果、当セグメントの売上高は、1,708,887千円（前中間連結会計期間比0.8%減）、営業利益は43,744千円（前中間連結会計期間比0.7%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部

当中間連結会計期間の資産は前連結会計年度末より228,882千円減少して3,741,827千円となりました。これは主に、差入保証金が22,998千円増加した一方で、現金及び預金が157,329千円、売掛金が16,602千円、建物及び構築物が35,878千円減少したことによるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間の負債は前連結会計年度末より124,807千円減少して2,665,428千円となりました。これは主に、長期預り保証金が48,595千円増加した一方で、買掛金が29,510千円、流動負債その他が26,161千円、長期借入金金が105,584千円減少したことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より104,074千円減少して1,076,399千円となりました。これは主に、利益剰余金が86,934千円、為替換算調整勘定が19,169千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より157,394千円減少し、1,073,311千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、100,596千円（前中間連結会計期間は28,854千円の支出）となりました。この内訳は主に、税金等調整前中間純損失42,817千円、減価償却費41,618千円、長期前払費用償却額16,510千円、為替差損益27,635千円、売上債権の減少額17,867千円、仕入債務の減少額31,360千円、長期預り保証金の減少額21,468千円、長期前受収益の減少額47,184千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、65,809千円（前中間連結会計期間は64,377千円の支出）となりました。この内訳は主に、差入保証金の差入による支出42,552千円、有形固定資産の売却による収入22,767千円、長期預り保証金の受入による収入106,356千円、長期預り保証金の返還による支出19,029千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、140,587千円（前中間連結会計期間は73,217千円の支出）となりました。この内訳は主に、長期借入金の返済による支出107,915千円、配当金の支払額32,672千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2026年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,839,000	6,839,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 あります。（注）1
計	6,839,000	6,839,000	-	-

（注）1．完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2．提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年5月11日	-	6,839,000	-	56,227	292,455	50,000

（注）会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
G F C 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目34番11号	3,523,780	53.89
片平雅之	東京都渋谷区	826,220	12.64
阪和興業株式会社	東京都中央区築地 1 丁目13番 1 号	200,000	3.06
田口由香子	東京都新宿区	175,100	2.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	83,980	1.28
鎌仲順子	埼玉県朝霞市	67,500	1.03
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	53,100	0.81
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号東 京ビルディング	44,400	0.68
花井栄治	静岡県磐田市	40,700	0.62
G - F A C T O R Y 従業員持株会	東京都新宿区一丁目25番 1 号	28,557	0.44
計	-	5,043,337	77.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,534,200	65,342	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	6,839,000	-	-
総株主の議決権	-	65,342	-

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) G - F A C T O R Y 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目 25番1号	300,000	-	300,000	4.39
計	-	300,000	-	300,000	4.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,120	1,074,791
売掛金	185,819	169,217
リース投資資産	18,988	10,808
商品	74,101	67,457
その他	356,940	348,280
流動資産合計	1,867,971	1,670,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	443,524	407,645
その他（純額）	90,570	83,734
有形固定資産合計	534,095	491,380
無形固定資産		
その他	20,093	17,885
無形固定資産合計	20,093	17,885
投資その他の資産		
差入保証金	1,256,727	1,279,726
その他	293,789	284,247
貸倒引当金	1,967	1,967
投資その他の資産合計	1,548,549	1,562,006
固定資産合計	2,102,738	2,071,271
資産合計	3,970,710	3,741,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,668	135,157
1年内返済予定の長期借入金	197,345	195,014
未払法人税等	451	2,249
その他	785,963	759,802
流動負債合計	1,148,428	1,092,223
固定負債		
長期借入金	583,396	477,812
長期預り保証金	958,223	1,006,818
その他	100,188	88,574
固定負債合計	1,641,807	1,573,205
負債合計	2,790,235	2,665,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,227	56,227
資本剰余金	636,050	636,050
利益剰余金	520,526	433,592
自己株式	243,933	243,933
株主資本合計	968,871	881,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	3,359
為替換算調整勘定	191,622	172,452
その他の包括利益累計額合計	194,145	175,811
新株予約権	8,845	11,257
非支配株主持分	8,612	7,393
純資産合計	1,180,474	1,076,399
負債純資産合計	3,970,710	3,741,827

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	3,214,204	3,238,063
売上原価	1,675,202	1,745,034
売上総利益	1,539,001	1,493,029
販売費及び一般管理費	1 1,595,446	1 1,542,580
営業損失 ()	56,445	49,551
営業外収益		
受取利息	1,000	942
受取配当金	-	13
為替差益	-	18,934
助成金収入	1,359	6,173
その他	2,838	2,269
営業外収益合計	5,198	28,332
営業外費用		
支払利息	3,204	2,645
為替差損	63,963	-
その他	6	641
営業外費用合計	67,174	3,286
経常損失 ()	118,421	24,505
特別利益		
固定資産売却益	6,747	11,155
違約金収入	4,625	870
受取和解金	37,305	3,090
特別利益合計	48,678	15,115
特別損失		
固定資産除売却損	5,843	2,479
和解金	33,496	4,535
店舗閉鎖損失	19,761	13,565
訴訟関連損失	13,856	12,847
特別損失合計	72,958	33,427
税金等調整前中間純損失 ()	142,702	42,817
法人税、住民税及び事業税	4,432	6,426
法人税等調整額	14,422	6,435
法人税等合計	18,855	12,862
中間純損失 ()	161,557	55,680
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	645	1,440
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	160,911	54,239

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純損失 ()	161,557	55,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	836
為替換算調整勘定	19,047	19,255
その他の包括利益合計	19,515	18,419
中間包括利益	142,041	74,099
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140,770	72,572
非支配株主に係る中間包括利益	1,271	1,526

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	142,702	42,817
減価償却費	79,759	41,618
長期前払費用償却額	14,576	16,510
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,440	-
受取利息及び受取配当金	1,000	955
支払利息	3,204	2,645
為替差損益 (は益)	63,692	27,635
固定資産売却損益 (は益)	6,747	11,155
固定資産除却損	5,843	2,479
売上債権の増減額 (は増加)	16,634	17,867
棚卸資産の増減額 (は増加)	12,922	8,542
リース投資資産の増減額 (は増加)	14,885	8,179
その他の流動資産の増減額 (は増加)	25,702	585
長期前払費用の増減額 (は増加)	8,681	2,863
仕入債務の増減額 (は減少)	32,812	31,360
未払金の増減額 (は減少)	28,257	5,335
その他の流動負債の増減額 (は減少)	14,011	1,274
長期預り保証金の増減額 (は減少)	26,573	21,468
長期前受収益の増減額 (は減少)	33,521	47,184
その他	19,761	9,428
小計	1,750	104,219
利息及び配当金の受取額	981	934
利息の支払額	3,450	2,824
法人税等の支払額	24,997	6,338
法人税等の還付額	362	11,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,854	100,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,408	12,263
有形固定資産の売却による収入	10,425	22,767
投資有価証券の取得による支出	598	597
無形固定資産の取得による支出	1,859	759
差入保証金の回収による収入	10,393	11,887
差入保証金の差入による支出	64,334	42,552
長期預り保証金の受入による収入	101,385	106,356
長期預り保証金の返還による支出	22,369	19,029
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,377	65,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	76,901	107,915
ストックオプションの行使による収入	3,690	-
配当金の支払額	6	32,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,217	140,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,498	17,979
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	192,947	157,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,155	1,230,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,260,207	1 1,073,311

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、新たに設立したGF CONSULTING VIETNAM Co., LTD.及びG-FAC VIETNAM Co., LTD.を連結の範囲に含めております。	

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与及び手当	617,983千円	605,055千円
貸倒引当金繰入額	2,440千円	- 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	1,261,526千円	1,074,791千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,318 "	1,480 "
現金及び現金同等物	1,260,207千円	1,073,311千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	32,695	5.00	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,492,318	1,721,885	3,214,204	-	3,214,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,492,318	1,721,885	3,214,204	-	3,214,204
セグメント利益又は損失 ()	215,397	43,431	258,828	315,274	56,445

(注) 1．セグメント利益又は損失の調整額 315,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2．セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,529,176	1,708,887	3,238,063	-	3,238,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,529,176	1,708,887	3,238,063	-	3,238,063
セグメント利益又は損失()	187,430	43,744	231,174	280,726	49,551

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 280,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
出退店サポート	1,343,545	-	1,343,545	-	1,343,545
その他サポート	148,773	-	148,773	-	148,773
飲食事業	-	1,721,885	1,721,885	-	1,721,885
顧客との契約から生じる収益	1,492,318	1,721,885	3,214,204	-	3,214,204
外部顧客への売上高	1,492,318	1,721,885	3,214,204	-	3,214,204

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
出退店サポート	1,377,336	-	1,377,336	-	1,377,336
その他サポート	151,840	-	151,840	-	151,840
飲食事業	-	1,708,887	1,708,887	-	1,708,887
顧客との契約から生じる収益	1,529,176	1,708,887	3,238,063	-	3,238,063
外部顧客への売上高	1,529,176	1,708,887	3,238,063	-	3,238,063

前連結会計年度より、事業内容及び金額的重要性を考慮し、従来、物件情報サポート、内装設備サポート、まるごとサポートに区分していたものを、「出退店サポート」へ集約しております。このため、前中間連結会計年度については、変更後の数値に組み替えております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純損失	24円69銭	8円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	160,911	54,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	160,911	54,239
普通株式の期中平均株式数(株)	6,517,163	6,539,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易吸収分割)による飲食事業者向けプラットフォーム事業の承継)

(1)取引の概要等

当社は、2026年7月10日開催の取締役会決議に基づき、双日食料株式会社(以下、「双日食料」という。)との間で吸収分割契約を締結し、2026年9月1日を効力発生日として、双日食料が営む飲食店の開業をサポートするプラットフォーム「OMISE CRAFT」に係る事業に関して有する権利義務を承継する予定です(以下、「本会社分割」という。)。

本会社分割は、当社が推進する飲食事業者向けプラットフォームの構築を加速し、飲食経営の総合プラットフォーム企業への転換を進める取り組みの一環として位置付けております。また、事業領域及びブランド認知の向上を図るとともに、総合的な支援体制を強化し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。

(2)本会社分割の主たる内容

本会社分割の概要

分割会社 双日食料株式会社

承継事業 飲食店の開業をサポートするプラットフォーム「OMISE CRAFT」に係る事業

事業内容 飲食店の開業及び運営支援に関するプラットフォームサービスの提供

支配獲得予定日

2026年9月1日

取得対価

現金 8,000千円

取得関連費用

現時点では未定であります。

なお、企業結合に係る会計処理が完了していないため、取得した資産及び負債の公正価値等については、現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月13日

G - F A C T O R Y 株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 池 将 史

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG - F A C T O R Y 株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G - F A C T O R Y 株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。